

5 協議・報告

(1) 国民健康保険の事業状況について(平成31年度(令和元年度)決算見込み)

1 保険給付について

平成31年度の保険給付費総額として約100億6000万円と見込んでおり、前年度と比較して約3百万円の微増となります。

保険給付費は、平成28年度に診療報酬改定、高額薬剤の薬価見直しにより約5億4千万円の減少、平成29年度は約6200万円の微増、平成30年度は約8800万円の減、今年度は前年度並みと見込んでおります。(資料3～資料4)

2 保険料収入について

平成31年度の保険料収入は、約26億5千万円を見込んでおり、平成30年度と比較して約8千万円の減少を見込んでいます。主要要因は被保険者数の減少によるものです。(資料2)

3 収納率について

平成31年度の現年度分収納率は92.59%と前年度から0.33ポイントの上昇を見込んでいます。平成28年度に徴収アドバイザーの雇用や、徴収体制の強化を図ったことが実を結んでいると考えられます。(資料1～資料2)

4 決算見込みについて

平成31年度国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入145億7071万8千円に対し、歳出144億8838万3千円で、差引8233万5千円の歳入超過を見込んでいます。

黒字の主要要因としては、収納率の向上等があげられます。(資料3～資料4)

5 今後の取り組み

①収納対策について

平成31年度は現年度分収納率94.0%を目標としていますが、92.59%を見込んでいます。

目標には届かない見込みですが、前年度比で0.33ポイント上昇しています。

これは、平成28年度から組織を再編して徴収担当職員を2名増加したこと、徴収アドバイザーを雇用したこと、また、徴収に特化した体制とするため保険業務係に一部の業務を移したこと、徴収方法を多様化し、コンビニ納付、クレジット納付を開始し、口座加入促進と併せ納付しやすい環境づくりに取り組んできましたが、効果を発揮したものと考えています。平成28年度からの体制強化により、3年間で2.62ポイントの上昇となります。

②保健事業の推進・医療費の適正化について

米子市国民健康保険データヘルス計画に基づき、医療費適正化の対策事業として「糖尿病性腎症重症化予防事業」を、罹患者の多い疾病対策事業として「特定健康診査・特定保健指導」を強化事業として位置付け、引き続き実施しています。

糖尿病性腎症重症化予防事業は13人、特定健診受診率は30.2%、特定保健指導実施率は積極的支援・動機づけ支援を合わせて14.6%を見込んでいます。

ジェネリック医薬品については勧奨通知を発送しており一定の効果が上がっています。後発品普及率は、平成31年4月抽出データで72.7%と順調に増加しています。

第三者求償については、平成28年3月に一般社団法人日本損害保険協会と覚書を締結しました。覚書の締結により、求償事務のさらなる強化に努めます。

6 まとめ

国民健康保険加入者の減少は著しく、今後も保険料調定額の減少に留意する必要があると考えています。

保険給付費については、平成28年度には薬価の改定もあり大幅な減少となり、平成29年度は微増、平成30年度は減、平成31年度においては前年度並みと見込んでいます。

平成27年度に保険料率を改定して以降、保健事業の充実による医療費の抑制、体制強化による収納率の向上により、平成27年度に約4億700万円あった累積赤字が平成29年度をもって解消できました。

新制度となり、平成30年度でも黒字決算となり、今年度も黒字決算を見込んでおりますが、今後も保険料収納率の向上による歳入確保、保健事業の推進、医療費の適正化による医療費の抑制により、財政の安定化に努めたいと考えています。

(4) その他

令和2年度 国保料（税）にかかる国基準の改正について

① 令和2年度国保料賦課限度額（国基準）の変更

	現行		変更後
医療分（基礎賦課額）	61万円	→	<u>63万円</u> （2万円増）
後期高齢者支援分	19万円	→	19万円（据え置き）
介護納付金分	16万円	→	<u>17万円</u> （1万円増）

② 令和2年度国保料軽減判定所得基準（応益割（均等割・平等割）の軽減）

○2割軽減

（現行）

世帯の総所得金額等が33万円＋{51万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）}以下の世帯



（改正後）

世帯の総所得金額等が33万円＋{52万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）}以下の世帯

○5割軽減

（現行）

世帯の総所得金額等が33万円＋{28万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）}以下の世帯



（改正後）

世帯の総所得金額等が33万円＋{28.5万円×（被保険者数＋特定同一世帯所属者数）}以下の世帯

○7割軽減（現行どおり）

（現行）

世帯の総所得金額等が33万円以下の世帯

（※1） 特定同一世帯所属者・・・後期高齢者医療制度の適用により国保の資格を喪失した方で、国保喪失日以降も継続して同一の世帯に属する方

令和2年1月23日

令和元年度第3回

米子市国民健康保険運営協議会 説明資料

資料名

資料1	国民健康保険事業総括表
資料2	国民健康保険料(税)収納状況
資料3	平成31年度国民健康保険事業特別会計決算見込み
資料4	収支決算状況及び見込み
資料5	令和2年度国保事業納付金に係る鳥取県が示した数値
資料6	令和2年度国保事業納付金による令和2年度保険料率決定についての考え方
資料7	令和2年度の収納見込み額

米子市保険課

国民健康保険事業総括表

資料1

項 目		※の項目の令和元年度の数値は見込みのものとなります。	単位	令和元年度	30年度	29年度	28年度
全市 ※ (年間平均)	世帯数 (A)		世帯	67,089	66,652	66,243	65,949
	人 口 (B)		人	147,837	148,407	148,851	149,349
国保 ※ (年間平均) 令和元年度は 12月末現在	世帯数 (C)		世帯	18,607	19,348	19,850	20,501
	内 訳	一般	世帯	18,596	19,228	19,547	19,997
		退職	世帯	11	121	303	504
		混合	世帯	19	90	190	303
	被保険者数 (D)		人	28,070	29,721	30,959	32,457
	内 訳	一般	65歳未満	人	14,537	15,412	16,182
			65歳～69歳	人	5,939	6,802	7,506
			70歳～74歳	人	7,563	7,255	6,863
		一般合計	人	28,039	29,469	30,332	31,407
	退職被保険者等		人	31	252	627	1,050
	介護2号被保険者数 (F)		人	8,485	9,041	9,660	10,383
加入率 ※	国保	世帯 (C) / (A)	%	27.73	29.03	29.97	31.07
		被保険者 (D) / (B)	%	18.99	20.03	20.80	21.79
	介護	被保険者 (F) / (B)	%	5.74	6.09	6.49	6.95
賦課限度額	基礎賦課額 (医療分)		円	610,000	580,000	540,000	540,000
	後期高齢者支援金等賦課額		円	190,000	190,000	190,000	190,000
	介護納付金賦課額 (介護分)		円	160,000	160,000	160,000	160,000
保険料率等	医療	所得割	%	7.83	7.83	7.83	7.83
		資産割	%	16.4	16.4	16.4	16.4
		均等割 (1人当たり)	円	23,600	23,600	23,600	23,600
		平等割 (1世帯当たり)	円	23,200	23,200	23,200	23,200
	後期	所得割	%	2.30	2.30	2.30	2.30
		資産割	%	9.60	9.60	9.60	9.60
		均等割 (1人当たり)	円	8,000	8,000	8,000	8,000
		平等割 (1世帯当たり)	円	7,500	7,500	7,500	7,500
	介護	所得割	%	2.29	2.29	2.29	2.29
		資産割	%	9.60	9.60	9.60	9.60
		均等割 (1人当たり)	円	9,500	9,500	9,500	9,500
		平等割 (1世帯当たり)	円	5,100	5,100	5,100	5,100
保険料調定額 (現年賦課分) 当初状況	医療	一般	千円	1,835,597	1,861,146	1,920,561	1,939,610
		退職	千円	2,996	17,514	39,160	63,877
		一般+退職	千円	1,838,593	1,878,660	1,959,721	2,003,487
		1人当たり	一般	円	62,971	62,080	61,932
			退職	円	37,449	47,081	50,530
			一般+退職	円	62,901	61,896	61,654
		1世帯当たり	一般	円	95,759	95,468	96,822
			退職	円	103,308	94,162	105,270
			一般+退職	円	95,770	95,456	96,977
	後期	一般	千円	598,724	609,765	632,667	639,342
		退職	千円	1,017	5,810	13,108	21,421
		一般+退職	千円	599,741	615,575	645,775	660,763
		1人当たり	一般	円	20,539	20,533	20,401
			退職	円	12,713	15,619	16,914
			一般+退職	円	20,518	20,473	19,857
		1世帯当たり	一般	円	31,234	31,576	31,895
			退職	円	35,069	31,238	35,238
			一般+退職	円	31,240	31,573	31,956
	介護	一般+退職	千円	206,725	214,405	232,892	242,362
		1人当たり	円	23,343	22,985	23,333	22,491
		1世帯当たり	円	26,875	26,611	27,267	26,566
	合計	一般+退職	千円	2,645,059	2,708,641	2,838,388	2,906,612

項 目		※の項目の令和元年度の数値は見込みのものとなります。	単位	令和元年度	30年度	29年度	28年度
収納率 ※	現年賦課分	一般	%	92.59	92.25	91.51	89.79
		退職	%	96.31	93.57	95.50	95.30
		一般＋退職	%	92.59	92.26	91.60	89.97
	滞納繰越分	一般	%	34.90	34.85	36.22	36.26
		退職	%	41.00	40.63	39.00	40.61
		一般＋退職	%	34.98	34.96	36.29	36.39
	現年賦課分 ＋ 滞納繰越分	一般	%	83.52	82.53	81.75	80.21
		退職	%	59.29	76.21	84.05	86.6
		一般＋退職	%	83.44	82.47	81.80	80.42
療養諸費 ※ (1人当り)	一般		円	—	388,161	371,180	355,391
	退職		円	—	544,145	413,305	399,446
	全体		円	—	389,484	372,033	356,816
高額療養費※	一般		件	—	14,034	16,499	15,395
			千円	1,298,397	1,169,924	1,282,779	1,181,580
	退職		件	—	171	318	442
			千円	12,776	21,803	39,655	51,265
出産育児一時金 ※	件数		件	89	87	118	122
	金額		千円	37,380	36,350	49,432	51,140
葬祭費 ※	件数		件	210	188	187	211
	金額		千円	4,200	3,760	3,740	4,226
介護納付金	納付金額		千円			635,014	628,088
	計算の基礎となった2号被保険者数		人			10,923	11,618
	2号被保険者1人当り負担額		円			66,665	61,497
財政 ※	歳入合計		千円	14,570,718	14,750,535	16,850,202	17,069,707
	歳出合計		千円	14,488,383	14,685,024	16,656,228	17,155,211
	歳入歳出差引		千円	82,335	65,511	193,974	-85,504
	年度末基金残高		千円	1,942	1,942	1,942	1,941
保健事業 ※	特定健診	対象者数	人	22,526	23,694	23,593	25,187
		受診者数	人	6,800	6,874	7,282	7,267
		受診率		30.2%	29.0%	30.9%	28.8%
	特定保健指導 (動機付)	対象者数	人	540	556	619	554
		実施者	人	90	86	123	111
		実施率		16.7%	15.5%	19.9%	20.0%
	特定保健指導 (積極的)	対象者数	人	130	126	111	123
		実施者	人	8	7	9	11
		実施率		6.2%	5.6%	8.1%	8.9%
	人間ドック事業	申込者数	人	4,876	4,700	4,837	4,789
		受診者数	人	3,950	3,904	3,974	3,796
		受診率		81.0%	83.1%	82.2%	79.3%

国民健康保険料(税)収納状況

資料2

区 分		平成31年度(見込み)		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
調定額(A)	現年度分	2,675,220,427	97.37%	2,747,211,000	96.62%	2,843,341,000	97.23%	2,924,195,300	96.96%	3,015,825,400	100.82%
	滞納繰越分	505,101,625	89.21%	566,220,100	92.51%	612,035,733	96.47%	634,407,651	94.15%	673,844,028	96.07%
	合計	3,180,322,052	95.98%	3,313,431,100	95.89%	3,455,376,733	97.10%	3,558,602,951	96.45%	3,689,669,428	99.92%
収入額(B)	現年度分	2,477,124,096	97.67%	2,536,114,249	97.33%	2,605,631,480	98.97%	2,632,785,535	98.01%	2,686,247,920	100.93%
	滞納繰越分	176,669,443	89.22%	198,016,811	89.14%	222,135,327	96.17%	230,972,567	107.99%	213,886,098	93.62%
	合計	2,653,793,539	97.06%	2,734,131,060	96.69%	2,827,766,807	98.74%	2,863,758,102	98.75%	2,900,134,018	100.35%
収入未済額 (A)-(B) (C)	現年度分	198,096,331	93.84%	211,096,751	88.80%	237,709,520	81.57%	291,409,765	88.42%	329,577,480	99.97%
	滞納繰越分	328,432,182	89.20%	368,203,289	94.44%	389,900,406	96.65%	403,435,084	87.71%	459,957,930	97.25%
	合計	526,528,513	90.89%	579,300,040	92.30%	627,609,926	90.32%	694,844,849	88.01%	789,535,410	98.37%
不納欠損額 (D)	現年度分	1,219,400	100.00%	1,219,400	153.71%	793,300	123.90%	640,300	54.85%	1,167,406	227.17%
	滞納繰越分	68,100,591	100.00%	68,100,591	123.65%	55,075,301	71.85%	76,652,316	52.66%	145,570,698	124.68%
	合計	69,319,991	100.00%	69,319,991	124.08%	55,868,601	72.28%	77,292,616	52.67%	146,738,104	125.13%
還付未済額 (E)	現年度分	0	0.00%	1,479,900	116.35%	1,271,900	69.42%	1,832,100	110.16%	1,663,132	209.78%
	滞納繰越分	0	0.00%	62,425	139.03%	44,900	34.97%	128,400	1061.16%	12,100	-
	合計	0	0.00%	1,542,325	117.13%	1,316,800	67.17%	1,960,500	117.03%	1,675,232	211.31%
繰越額 (滞納繰越額) (C)-(D)+(E) (F)	現年度分	196,876,931	93.15%	211,357,251	88.74%	238,188,120	81.40%	292,601,565	88.65%	330,073,206	100.04%
	滞納繰越分	260,331,591	86.73%	300,165,123	89.64%	334,870,005	102.43%	326,911,168	103.98%	314,399,332	88.26%
	合計	457,208,522	89.38%	511,522,374	89.26%	573,058,125	92.50%	619,512,733	96.13%	644,472,538	93.92%
収納率 (B)-(E)÷(A)	現年度分	92.59	0.33%	92.26%	0.66%	91.60%	1.63%	89.97%	0.95%	89.02%	0.06%
	滞納繰越分	34.98	0.02%	34.96%	-1.33%	36.29%	-0.10%	36.39%	4.65%	31.74%	-0.83%
	合計	83.44	0.97%	82.47%	0.67%	81.80%	1.38%	80.42%	1.86%	78.56%	0.31%

平成31年度国民健康保険事業特別会計 決算見込み

資料3

(単位:千円)

歳入説明

歳入科目	平成31年度決算(見込み)		差 引		平成30年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 A	構成比
①保険料(税)	2,653,793	18.2%	-80,338		2,734,131	18.6%
②国庫支出金	—	—			—	—
③前期・療養給付費等交付金	—	—			—	—
④県支出金	10,302,242	70.8%	22,378		10,279,864	69.7%
⑤共同事業交付金	—	—			—	—
⑥基金繰入金	0	0.0%	0		0	0.0%
⑦繰越金	65,511	0.4%	-128,463		193,974	1.3%
⑧一般会計繰入金	1,501,574	10.3%	8,980		1,492,594	10.1%
⑨一般会計その他繰入金	0	0.0%	0		0	0.0%
⑩その他	47,598	0.3%	-2,374		49,972	0.3%
歳入合計	14,570,718	100.0%	-179,817		14,750,535	100.0%

①被保険者の減による。
 収納率は別紙のとおり。
 ②～④
 国保制度改正により、国庫補助金が県への一括交付となり、県より市町村への交付
 ⑦ 前年度からの繰越金の減
 ⑧ 財政安定化支援事業の繰入金増

歳出説明

歳出科目	平成31年度決算(見込み)		差 引		平成30年度決算	
	決算額 A	構成比	増減額A-B	増減率	決算額 A	構成比
①総務費	372,138	2.6%	10,768		361,370	2.5%
②保険給付費	10,062,162	69.4%	2,640		10,059,522	68.5%
③後期高齢者支援金等	—	—			—	—
④前期高齢者納付金等	—	—			—	—
⑤介護納付金	—	—			—	—
⑥国民健康保険事業費納付金	3,904,107	26.9%	2,971		3,901,136	26.6%
⑦共同事業拠出金	2	0.0%	0		2	0.0%
⑧保健事業費	140,000	1.0%	1,332		138,668	0.9%
⑨繰上充用金	0	0.0%	0		0	0.0%
⑩その他(諸支出金、基金積立金)	9,974	0.1%	-214,352		224,326	1.5%
歳出合計	14,488,383	100.0%	-196,641		14,685,024	100.0%

②保険給付費の総額微増
 ③～⑥ 国保制度改正により納付金として支出

歳入合計 - 歳出合計 82,335

65,511 繰越

収支決算状況及び見込み

資料 4

歳 入			平成31年度 決算(見込み)	平成30年度 決算	平成29年度 決算	平成28年度 決算
(税 保 険 料)	一般	小 計	2,648,144	2,709,480	2,767,207	2,763,358
	退職	小 計	5,649	24,651	60,560	100,400
	合 計		2,653,793	2,734,131	2,827,767	2,863,758
国庫支出金	療養給付費負担金	小 計			2,477,383	2,278,949
	高額共同事業負担金				98,640	119,434
	財政調整交付金	普通			812,143	788,607
		特別			242,046	259,195
		小 計			1,054,189	1,047,802
	特定健診等負担金				15,441	15,971
	制度関係事業準備事業補助金				9,375	1,316
合 計				3,655,028	3,463,472	
療養給付費交付金		小 計			227,396	494,211
前期高齢者交付金					4,293,586	4,294,522
県支出金	高額共同事業負担金				84,805	119,434
	療養給付費交付金	普通	9,999,818	9,993,268		
		特別	302,424	286,596		
		小計	10,302,242	10,279,864		
	財政調整交付金	普通			458,623	431,726
		特別			125,923	166,325
		小 計			584,546	598,051
特定健診等負担金				15,441	15,971	
合 計		10,302,242	10,279,864	684,792	733,456	
共同事業交付金		小計			3,673,943	3,659,132
繰入金	保険基盤安定等(含保険者支援)		856,186	882,350	888,932	909,422
	職員給与と費等		370,131	359,090	326,542	336,315
	出産育児一時金等		24,920	24,233	32,954	34,016
	財政安定化支援事業		250,337	226,921	166,613	197,336
	その他繰入金		0	0	0	20,000
	基金繰入金		0	0	0	0
	合 計		1,501,574	1,492,594	1,415,041	1,497,089
前年度繰越金			65,511	193,974	0	0
諸収入	使用料及び手数料		2,007	2274	2,350	2,472
	財産収入		1	1	1	1
	延滞金	小 計	800	427	752	1,044
	返納金	小 計	3,858	7,014	24,440	16,895
	第三者納付金	小 計	20,000	18,506	23,993	23,190
	その他		20,932	21,750	21,113	0
	預金利子		0	0	0	0
	合 計		47,598	49,972	72,649	64,066
歳 入 合 計			14,570,718	14,750,535	16,850,202	17,069,707

収支決算状況及び見込み

資料 4

歳 出			平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
			決算(見込み)	決算	決算	決算
総務費	総務管理費		275,943	272,751	254,238	256,598
	賦課徴収費		54,474	50,522	47,938	40,258
	運営協議会費		324	191	163	124
	特別対策事業費		41,397	37,906	36,569	43,117
	合 計		372,138	361,370	338,908	340,097
保険給付費	一般分	療養給付費	8,589,012	8,647,199	8,509,219	8,699,649
		療養費	39,188	47,363	40,823	36,667
		高額療養費	1,298,397	1,170,974	1,283,980	1,163,639
		移送費	5,525	84	0	0
		出産育児一時金	37,380	36,368	49,455	55,933
		葬祭費	4,200	3,760	3,740	4,460
		小 計	9,973,702	9,905,748	9,887,217	9,960,348
	退職分	療養給付費	42,588	99,748	193,176	538,684
		療養費	110	241	514	1,681
		高額療養費	12,776	21,803	39,743	89,882
		移送費	0	0	0	0
		小 計	55,474	121,792	233,433	353,381
	審査支払手数料		32,986	31,982	27,739	26,983
	合 計		10,062,162	10,059,522	10,148,389	10,086,307
国民健康保険事業費納付金			3,904,107	3,901,136		
後期高齢者支援金等	小 計			1,713,087	1,756,416	
前期高齢者納付金等				6,299	1,266	
老人保険拠出金				37	58	
介護納付金				635,014	628,088	
共同事業拠出金	小 計	2	2	3,523,372	3,784,730	
保健事業費	特定健康診査		61,000	60,607	62,495	62,005
	特定保健指導事業費		9,000	8,449	7,381	7,462
	疾病予防事業		56,000	55,493	57,244	54,824
	保健事業支援サービス事業		14,000	14,119	10,922	11,366
	健康家庭表彰事業		0	0	0	0
	合 計		140,000	138,668	138,042	135,657
諸支出金	一般分	還付金	9,570	4,549	9,777	10,842
		還付加算金	150	23	134	214
		償還金	0	219,753	57,629	40,004
		被保険者還付金	0	0	0	0
	退職分	還付金	250	0	35	129
		還付加算金	3	0	0	1
		償還金	0	0	0	0
	合 計		9,973	224,325	67,575	51,190
予 備 費		0	0	0	0	
繰上充用金		0	0	85,504	371,402	
基金積立金		1	1	1	1	
歳 出 合 計			14,488,383	14,685,024	16,656,228	17,155,211
実質収支(累積繰越額)			82,335	65,511	193,974	-85,504
単年度収支(除:繰越、繰上充用)			16,824	-128,463	279,478	285,897

鳥取県が示した数値

資料5

国保事業費納付金等の算定に係る試算状況について（令和２年度 確定計数）

	被保険者数	医療費指数	納付金額	標準保険料率の算定 に必要な保険料総額	1人当たり保険料額
米子市	27,982	1.0257	3,752,569,589	3,250,852,329	117,741
	(平成31年度)	1.0196	3,881,434,640	3,478,147,424	121,104

※標準保険料率の算定に必要な保険料総額は、納付金額から下記の金額を加味（※１）した上で、3年平均の収納率で割り戻している。

標準保険料率の算定に必要な保険料総額は、保険基盤安定（保険料軽減分）、一般会計からの法定外繰入、基金繰入、前年度繰越金を反映させる前の額である。

※１ 加算・・・保健事業費、出産育児一時金、葬祭費等

減額・・・公費、過年度分保険料、一般会計からの繰入金（法定分）等

市町村標準保険料率

		所得割率	資産割率	均等割額	平等割額
	医療分	7.41%	0%	30,221円	21,196円
米子市	支援金分	2.71%	0%	10,892円	7,640円
	介護分	2.66%	0%	13,711円	6,635円

◎令和 2 年度の保険料率決定についての考え方

県から、標準保険料率の算定に必要な保険料総額として、3, 250, 852, 329円が示された。
この額は、実際に本市が県に納付する額ではなく、納付する額を集めるために本市の過去 3 年間の平均
 収納率から計算した料率決定の目安とするための額である。

そのため、実際に保険料として集める額は

$$\begin{aligned} & \textcircled{1} \quad 3, 250, 852, 329 \text{円} \div 100 \times \textcircled{2} \quad 91.20 - \textcircled{3} \quad 561, 979, 401 \text{円} \\ & \quad \textcircled{4} \quad - 30, 000, 000 = 2, 372, 797, 923 \text{円} \end{aligned}$$

となる。

※① 3, 250, 852, 329円は県から示された標準保険料率の算定に必要な保険料総額

② 91.20は、過去 3 年間の平均収納率

③ 561, 979, 401円は県から示された基盤安定繰入金の額

④ 独自歳入見込額（特別調整交付金の増額分等）

以上から、保険料率は 2, 372, 797, 923円を収納できる料率に設定する必要がある。

保険料率を据え置いた場合の令和2年度の収納見込み額

※①

※②

$$2,586,833,168 \text{円} \times 92.8\% = 2,400,581,179 \text{円}$$

※① 2,586,833,168円は、令和2年度当初の見込調定額。

平成31年度当初の調定額に被保険者数の増減を考慮したもの。

② 92.8%は、平成30年度の収納率（92.25%）から、毎年0.3ポイントずつ2年間で0.6ポイント上昇すると見込んで92.8%とした。

$$2,400,581,179 \text{円} > 2,372,797,923 \text{円}$$

参考

平成29年度現年度収納額	2,550,765,516円
平成30年度現年度収納額	2,514,292,690円
平成31年度現年分収納見込額	2,474,089,414円

保険料率

	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額
医療分	7.83%	16.4%	23,600円	23,200円
支援金分	2.30%	9.6%	8,000円	7,500円
介護分	2.29%	9.6%	9,500円	5,100円